

地域福祉活動計画策定を検討する社協のためのQ & A

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会 (2010.6)

これから地域福祉活動計画を策定する社会福祉協議会（主にプロジェクトチーム）に向けたQ & Aになります。

岡山県社会福祉協議会作成の『地域福祉活動策定に向けて ～策定プロセスごとのワンポイントアドバイス』『ワンポイントアドバイス事例集 困ったときに、これ一冊！！地域福祉活動計画お助け本』も参照ください。 <http://www.fukushiokayama.or.jp/chiki/chiki.htm>

社協が主体となって、地域福祉活動計画を住民とともに策定しようとしているのだが、社協の事務局体制として、どのようにすればよいだろうか？



まず、全職員の共通認識がないと策定できません。
計画に対する全職員の意識改革を行うため、社協の使命や計画策定の必要性について合意形成が必要となります。
そのため、職員会議や研修の場において、全職員の合意形成・共通理解を図っていくことが重要なポイントです。
その後、効率的かつ効果的に計画策定を進めるためにも、各支所や各部所・事業所から人選し、プロジェクトチームを編成し、組織全体への周知、さらには全職員が参加していける体制づくりを考えていく必要があります。



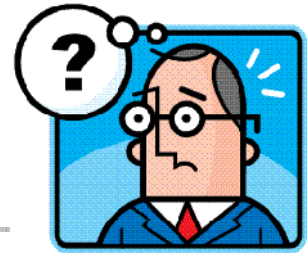
ケース①：職員会議で全職員を対象に「計画の必要性等」について、説明。その後、各部所等から人選し、プロジェクトチームを編成。

ケース②：各部所等から人選し、最初にプロジェクトチームを編成。計画の必要性について理解し、スケジュールや職員周知の方法等を検討。その後、プロジェクトチームを主体として、職員会議等において全職員へ周知。

参考：冊子「地域福祉活動計画策定に向けて 策定プロセスごとのワンポイントアドバイス」P.5

先にあったように、全職員への周知とプロジェクトチームの編成は行いました。

次に、何から取り組めばよいのでしょうか？



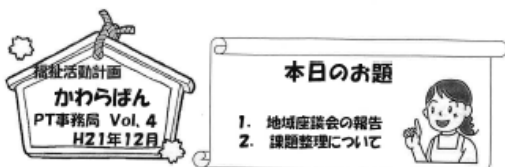
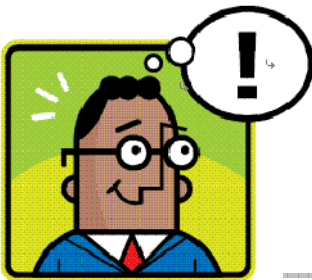
全職員へ周知した反応はどうか？また、プロジェクトチームに人選された方々はどのような反応ですか？

その状況を見据えて、全職員やプロジェクトチーム内での合意形成・共通認識づくりを深めることが必要です。

職員向けにアンケートを実施しているケースもあります。

また、プロジェクトチームの核となるリーダーを決定し、会議開催にあたっての決まりごと（会議共有・情報発信・連絡の仕方、開催時間、検討時の留意事項など）を決定し、会議が円滑に進めるルールづくりを考えてみましょう。

参照：「ワンポイントアドバイス事例集 困ったときに、これ一冊！！地域福祉活動計画お助け本」P.22～p.29



◀玉野市社協全職員向けに
「福祉活動計画かわらばん」を作成

1. 地域座談会の報告

10月8日(木)～11月4日(水)の期間で、市内11カ所で地域座談会を開催しました。

まず、パワーポイントを使って

1. 社会福祉協議会とは
2. 地域福祉とは
3. 地域福祉活動計画とは

その後

2～3のグループに分かれ、カードワークを行いました。

「私たちの地域のいいところ」「地域の中で困っていること」を全て、カード1枚毎にひとつずつ書いて貼っていきます。困っているところについて「私たちにできること」を記入してもらいました。



カードを発表しながら横並びに貼っているところ
地区により、少しずつ内容は違いますが、ほとんどの地

▼倉敷市社協 「地域福祉活動計画ブログ」

倉敷市社会福祉協議会

みんなの力で 住みよい福祉のまちづくり！！

倉敷市社会福祉協議会では、地域福祉活動計画の策定をおこなっています。ブログを使ってその策定状況を市民のみなさんにお伝えしていきます。

2010年04月

日	月	火	水	木	金	土	日
					1	2	3
4	5	6	7	8	9	10	
11	12	13	14	15	16	17	
18	19	20	21	22	23	24	
25	26	27	28	29	30		

カテゴリーアーカイブ

- 社協の概要
- PT会費(8)
- 公費委員(0)
- アンケートの
- 策定委員会の
- 中間報告(0)

最新記事

- 第8回地域福祉活動計画策定委員会開催
- 地域福祉活動計画中間報告書

第8回地域福祉活動計画策定委員会開催 [2010年04月06日(水)]

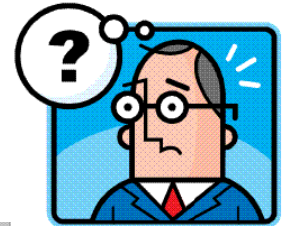
4月19日(月)にくらさ健康福祉プラザにおいて、第8回目の地域福祉活動計画策定委員会が開催されました。

早いもので、今回で8回目の策定委員会であり、残すところ今回を含めて3回となりました。これからの委員会では、これまで話し合われてきた内容を計画書として文章にしていく、とても重要な部分になってきます。

1回目の会議をこれまで以上に大切にしながら、委員長をはじめ、委員の皆様とともに、職員プロジェクトチームも頑張りたいと思います。

さて、今回の策定委員会では、新委員長より地域福祉活動計画の全体構成が提案されました。第1章では地域福祉活動計画策定の意義や役割、第2章では倉敷市における地域福祉活動の現状と課題、第3章では「基本理念」6つの重点目標「計画の体系図」について記述する予定です。また、第4章では具体的な実施事業、第5章ではアンケート集計などの関連資料について掲載していくことで了承が得られました。

プロジェクトメンバーでも合意形成・共通認識づくりができませんでした。
計画策定に向けて何を検討していけばよいのでしょうか？



次に、スケジュールを組み立てるため、以下について検討してください。

- 大まかな策定スケジュールの理解
- 地域福祉活動計画の完成を予定する年度・期日。
- 自治体担当者への連絡と会議への参画依頼。
- 策定委員会及び作業部会等の体制および人選。
- 策定委員会における学識経験者の検討。
- 策定委員会（部会含む）設置要綱の作成。
- 策定委員会の大まかな日程及び内容。
- 第1回策定委員会開催の日程及び内容。
- ニーズ把握の手法。また、アンケート実施時期。
- （ニーズ調査表等の作成）
- 地域福祉活動計画策定にともなう予算。

参照：『地域福祉活動策定に向けて ～策定プロセスごとのワンポイントアドバイス』『ワンポイントアドバイス事例集 困ったときに、これ一冊！！地域福祉活動計画お助け本』



スケジュール例 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

事前準備	社協内での合意形成、スケジュール、策定委員会開催へ向けた検討、事業計画・予算化							役員会で承認		
1年目	委員選出	委員会	委員会		委員会		委員会	部会	委員会	部会
2年目	委員会	部会	委員会	部会	委員会	部会	委員会	委員会		
社協	活動計画骨子を踏まえて、社協事業のスクラップ&ビルド（実施計画）※							役員会で承認		
住民・団体・行政等	活動計画骨子を踏まえて、具体的な実施計画を策定									

※社協においては、活動計画骨子の策定動向を踏まえ、既存事業等がどの基本目標に位置付けられるのか検討（スクラップ&ビルド）し、次年度からの事業計画が活動計画とリンクするように整合性をはかっていく必要があります。



●大まかな策定スケジュールの理解

地域福祉活動計画策定に向けたスケジュールとして、「何を検討し」「どういう流れで進めていくのか」という大まかなスケジュールを理解しておく必要があります。

参照：『地域福祉活動策定に向けて ～策定プロセスごとのワンポイントアドバイス』 P.9～

『ワンポイントアドバイス事例集 困ったときに、これ一冊!!地域福祉活動計画お助け本』 P.8～

●地域福祉活動計画の完成を予定する年度・期日

策定委員会が開催されてから、概ね1年～1年半の期間、策定委員会及び部会等で協議するようになり、社協での策定に向けた検討期間も含めると2年間は想定しておく必要があります。大まかな策定スケジュールを考慮し、計画完成予定の年度・期日を検討し、目標とすることが重要です。

●自治体担当者への連絡と会議への参画依頼

自治体と一体的計画を策定する場合は、社協としてある程度の考えを持って自治体担当者と打ち合わせをするなど、意見交換の場を早急に設けておいた方がよいことが想定されます。

場合によっては、自治体と社協の合同プロジェクトが必要になる場合もあります。

自治体と一体的計画策定とはならない場合で、地域福祉計画を既に策定されている自治体の場合は、遅れて計画を策定することから、自治体担当者から地域福祉計画との整合性も考慮して、教えていただくという姿勢で連絡し、会議へ参画をお願いした方がよいと思われます。

また、地域福祉計画も策定されていない場合でも、自治体の担当者へ、社協が主体となって活動計画を策定していくことを伝えるとともに、会議への参画をお願いすることによって、社協理解や地域福祉計画の促進に繋がしましょう。

また、自治体関係部所から策定委員会に参画いただく場合もありますので、事前の情報提供が必要になります。

●策定委員会及び作業部会等の体制および人選

策定委員会とは別に部会をもうけていくのかどうかを検討し、各々どのような役割なのかを明確にしておく必要があります。※事務局等も含めた体制図を作成している場合もあります。

また、策定委員会（および部会）の人選については、地域性、人数、関係性等も考慮しながら、地域で活動されているキーパーソンを選出することが重要なポイントです。新たな人材の発掘の場として、公募形式を実施している場合もあります。

参照：『地域福祉活動策定に向けて ～策定プロセスごとのワンポイントアドバイス』 P.11～

『ワンポイントアドバイス事例集 困ったときに、これ一冊!!地域福祉活動計画お助け本』 P.10～



●策定委員会における学識経験者の検討

学識経験者の方に策定委員会の委員長に就いていただくことが多いですが、アドバイザーや顧問として関わっていただく場合もあります。

県内では、以下の先生方に関わっていただいている（いた）状況です。

元美作大学 福祉のまちづくり学科教授 小坂田稔 氏	総社市、美作市、久米南町
元吉備国際大学 社会福祉学科教授 塚田健二 氏	津山市
川崎医療福祉大学 医療福祉学科准教授 新井 宏 氏	倉敷市、玉野市
平成福山大学 福祉学科教授 藤井 悟 氏	笠岡市

※岡山県社協では、アドバイザーとして参画させていただきようをお願いしております。

●策定委員会（部会含む）設置要綱の作成

策定委員会における目的、委員構成、任期などについて、取り決めごととして要綱作成をする必要があります。岡山県社協に数種の要綱資料がありますので、参考にお渡しできます。

●策定委員会の大まかな日程及び内容

策定委員会について、どのような内容を実施するか、それによって開催回数を決定し、おおまかな日程を決める必要があります。

※委員会の状況によっては、回数の増減がありますが、それも想定して検討が必要です。

●第1回策定委員会開催の日程及び内容

第1回策定委員会の開催までに、策定委員会開催要綱、スケジュール等を決めておく必要があります。それらの期間を計算して、開催期日を決定する必要があります。

第1回策定委員会当日は、計画の必要性について理解いただく取り組み（例：講演等）とともに、委員長・副委員長の選任と今後のスケジュール、委員会体制等について検討し、今後何を検討していくのか、委員会の方にもイメージができる配慮が必要になります。

		日程例
1. 開会		7. 協議事項
2. 挨拶 ●●●社会福祉協議会会長		(1) 策定委員会設置要綱について
3. 委嘱式		(2) 委員長・副委員長の選任について
4. 委員自己紹介		(3) 今後の進め方について
5. 講演「地域福祉活動計画とは」		(組織体制、策定までのスケジュール等)
6. ●●●市の福祉の現状について		(4) その他

**●ニーズ把握の手法、また、アンケート実施時期**

活動計画策定の根本となるのが地域の住民や当事者の生活・福祉ニーズです。そのためにもニーズ把握は、重層的な取り組みが必要となります。

一般的にはアンケート調査ですが、地域や年齢層などに工夫し、幅広い層のニーズ把握や地区座談会や当事者組織へのヒアリングなど、あらゆる手段で行い、少数派の意見も吸い上げられる視点が必要です。

また、アンケート調査等を策定委員会の開催前か委員会の中で実施するかを検討する必要があります。どちらもメリット・デメリットがありますが、委員会前に実施しとめていけば、近々のニーズについて知ることができ、福祉意識が高まることが想定されます。委員会の中で検討するのであれば、策定委員からの意見も反映でき、参画意識が高まることが想定されます。

参照：『地域福祉活動策定に向けて ～策定プロセスごとのワンポイントアドバイス』 P.15～

『ワンポイントアドバイス事例集 困ったときに、これ一冊!!地域福祉活動計画お助け本』 P.14～

●（ニーズ調査表等の作成）※策定委員会開催前にアンケート調査を実施する場合

アンケート調査では、何を明らかにするのかを明確にし、その結果についての仮説を立てて内容を検討していくことが重要です。でないと、何故こんなことを聞いたのか、意味のない結果となってしまふ恐れがあります。

参照：『ワンポイントアドバイス事例集 困ったときに、これ一冊!!地域福祉活動計画お助け本』 P.16～

●地域福祉活動計画策定にともなう予算

策定に関する予算としては、以下が想定されます。

- ▶策定委員会開催費：委員日当、委員旅費、会場費、飲食代 ※回数分
- ▶アンケート調査費：郵送代、アンケート印刷費
- ▶冊子作成費：計画書を作成する場合は、その印刷費用が必要になります。

あとは、事務連絡等にかかる事務費になります。その他にも、委員の意識・資質向上を目的に先進地視察、住民の方の意識啓発に向けた講演会などの開催などを想定される場合がありますので、その場合の費用が必要になります。

参照資料

『地域福祉活動策定に向けて ～策定プロセスごとのワンポイントアドバイス』

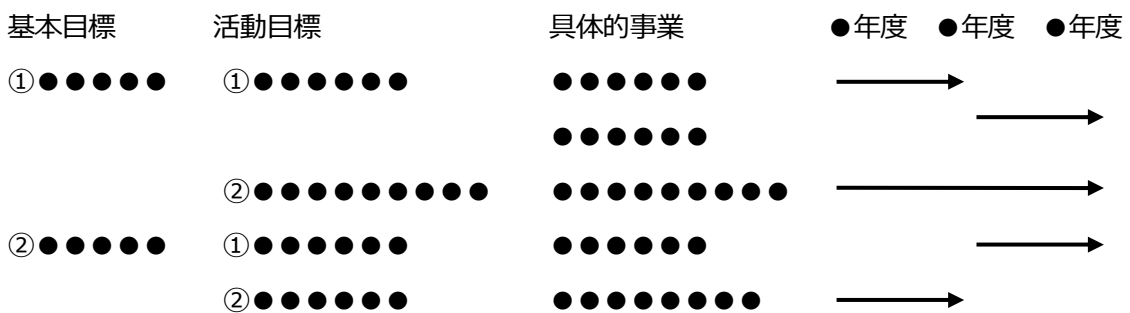
『ワンポイントアドバイス事例集 困ったときに、これ一冊!!地域福祉活動計画お助け本』

評価の仕組みづくりについての想定



計画の実行度を高めていくためには、計画の策定段階から策定後の進捗管理・評価体制を十分検討し、明確化しておくことが重要です。

そのためにも、計画策定途中において、「誰が」「いつ」「何を」「どこで」「どのように」するのかを意識した内容を実施計画に位置付けて策定する必要があります。



上記は誰にでも見やすいようにしていますが、実際の具体的事業においては、企画書的なものに落とし込みができれば、よりはっきりと「誰が」「いつ」「何を」「どこで」「どのように」するのかがわかることとなります。これによって、進捗管理・評価がしやすくなります。

自治体策定の各種計画の把握

自治体での各種計画（地域福祉計画、老人福祉計画、次世代育成計画、障害者支援計画等）を確認し、サービス・施策状況を把握しておく必要があります。

それは、これから地域福祉活動計画を策定していく中で、ニーズを抽出していきませんが、そのニーズに対応するサービスがあるかどうか、また、少し改善すれば利用できるサービスであるのではないか、そんなことが考えられますので、地域にどのようなサービス・施策、また社会資源があるのかを把握しておく必要があります。

その他

地域福祉活動計画が『絵に描いた餅』にならないように！

計画は策定できたが、実際には実施できない・進めていけない計画にならないよう、背伸びせず、着実に推進できる計画づくりを心掛けてください。

また、地域福祉活動計画を進めるため、社協の組織体制等を検討する必要がある場合もありますので、社協発展・強化計画も並行して策定していくことも考えられます。

「地域福祉活動計画」と「社協発展・強化計画」の違いについて

～ 地域福祉活動計画と社協発展・強化計画どちらを先に策定した方がよいか？ ～

「地域福祉活動計画」は、市町村社協の呼びかけのもと、地域住民・当事者をはじめ、地域において福祉活動を行う関係者や各種ボランティア・NPO、さらには保健・医療・福祉の専門職等が集い、相互協力して策定する民間の行動計画です。

このことから「地域福祉活動計画」は社協が呼びかけ役となり、地域住民をはじめとして、地域の多様な活動主体（機関・団体）とともに策定していくことを基本に捉える必要があります。

「社協発展・強化計画」は、社協の事業展開・組織についての一定期間の中長期的な指針として策定される計画のことをいいます。

そのため、地域住民や民間団体の協働計画である地域福祉活動計画と、社協強化・発展計画とは分けて考える必要がありますが、地域福祉活動計画づくり（「地域の課題把握・明確化」「解決策の検討」「計画化の協議」「計画実践」「実践評価」といった一連のプロセス）を進めていくうえでは、整合性を図っていく必要があります。

区分	地域福祉活動計画	社協発展・強化計画
策定主体	社協と多様な活動主体 ※社協は、事務局を担う	社協
策定する内容	地域社会における 諸事業、活動の総体	一定期間（3～5年）の事業
留意事項	地域社会全体の社会福祉諸サービスや地域福祉活動について、公民協働を基本に、住民や民間の総合的な行動計画として策定。 住民参画が大前提。	社協の事業・組織・財政を中心とした評価を行い、基盤整備やビジョンについて明らかにする。

Q. 「地域福祉活動計画」と「社協発展・強化計画」どちらを先に策定した方がよいのか？

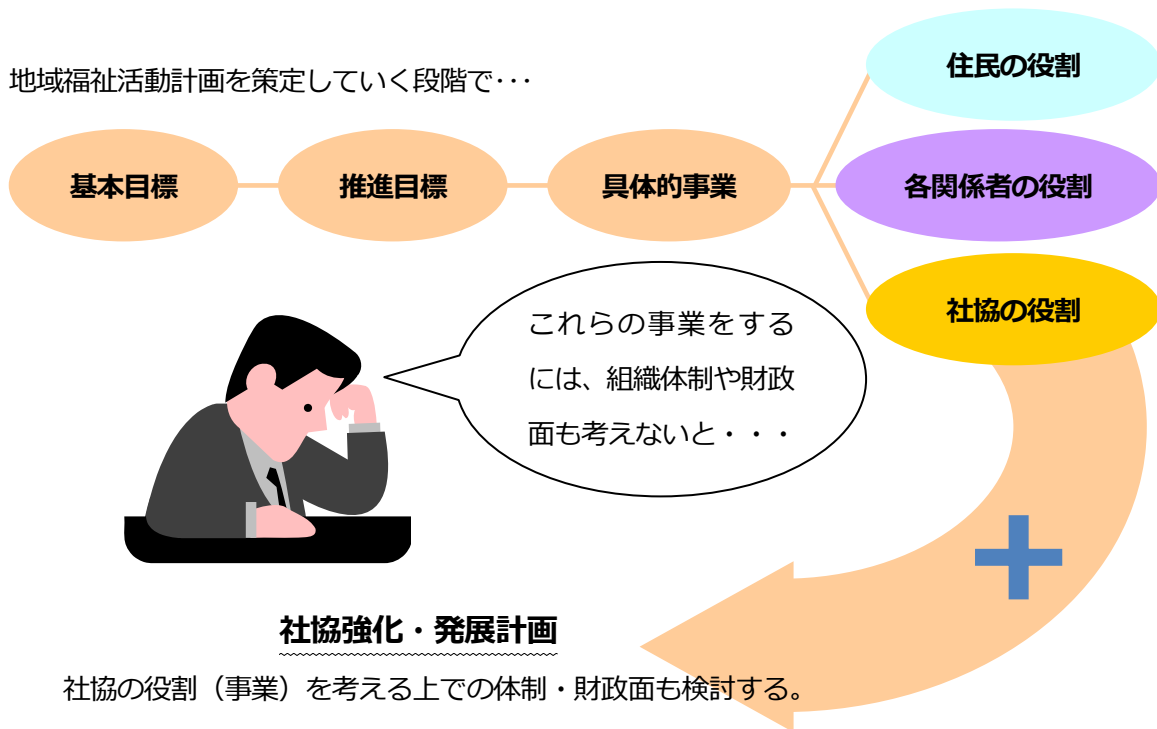
A. 社協発展・強化計画は、現在の事業評価を行い、これからの事業展開を検討します。その際、計画した事業が、絵に描いた餅にならないよう、組織体制や財政面も検討することとなっていますが、社協だけで考えた場合、社協の活動原則である「住民ニーズ基本の原則」や「住民活動主体の原則」を踏まえて検討されたのかどうかポイントになるのではないかと思います。

今までの事業において、地域のニーズ把握がしっかりできていれば、そこから事業企画・立案ができ、そのための体制・財政を検討ということは可能だと思いますが、あまり地域のニーズが把握できていないのであれば、ニーズに副った事業展開がなされない可能性もあります。

したがって、住民のニーズを把握し事業展開につなげるという点からも、まずは地域福祉活動計画を策定していくことが良いのではないかと考えています。

また、地域福祉活動計画を策定していくなかで、社協の役割や社協が実施していく事業を検討することとなりますが、その際に、「やらなければならないこと」「できること」「しなくてもよいこと」「チャレンジする（したい）こと」等に整理するとともに、組織体制や財源についても考えていくことにより、社協発展・強化計画が策定できるのではないかと考えます。

地域福祉活動計画を策定していく段階で・・・



社協強化・発展計画が作られている場合は、地域福祉活動計画の策定過程において、社協の役割（具体的な事業）が明確になりますが、目標達成できるよう組織体制や財政面について考えることにより社協強化・発展計画を見直しながら整合性を図っていく必要があります。